

2014（平成26）年度

事業報告書



----- 目次 -----

I. 法人の概要

1. 建学の理念・教育理念	1
2. 設置する学部・学科等	1
3. 沿革	2
4. 入学定員と学生数の状況	3
5. 役員・教職員の概要	4

II. 事業の概要

1. 教育及び学生支援活動	6
2. 研究活動	9
3. 診療活動	8
4. 社会貢献・連携	10
5. 生涯学習	10
6. 国際交流	11
7. 広報活動	11
8. 経営管理	12
9. 情報の公開	12
10. 施設設備	12
11. 「2020行動計画」の推進	13
12. 周年記念事業	13
13. 基礎データ	14

III. 財務の概要

1. 経年比較	26
2. 2014年度決算の概要	28
3. 財産目録の概要	31
4. 財務比率の推移	31

学校法人 東日本学園

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

北海道医療大学

当別キャンパス

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科
リハビリテーション科学研究科

薬学部・歯学部・看護福祉学部・リハビリテーション科学部
〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

札幌あいの里キャンパス

大学院心理科学研究科・心理科学部

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里2条5丁目

北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

I. 法人の概要

1. 建学の理念・教育理念

(1) 建学の理念

1974年 本学の創設にあたり、大野精七初代学長は『「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成』を建学の理念として提唱しました。

(2) 教育理念・教育目標

富田喜内第3代学長は、「生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を育成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献すること」を教育理念として定め、教育目標を次の通りとしました。

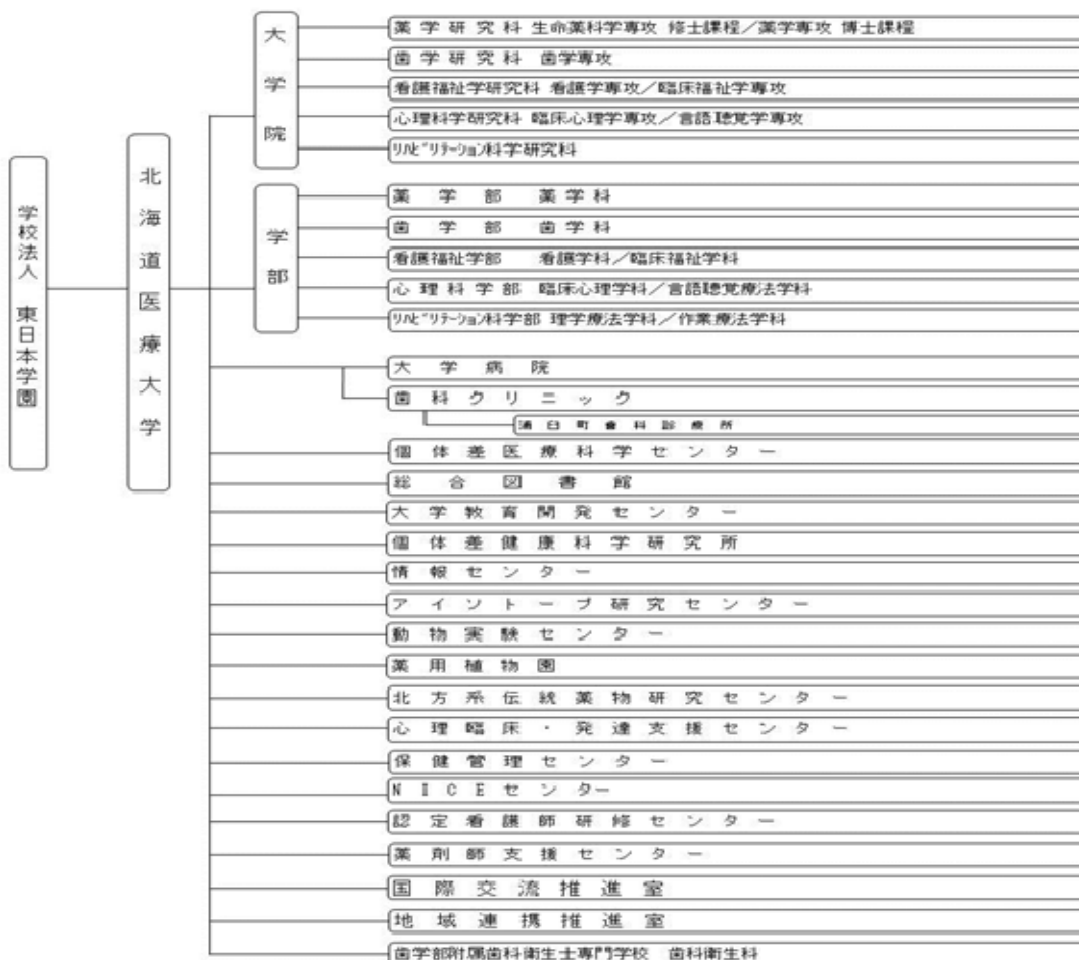
- ・ 幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養
- ・ 自主性・創造性および協調性の確立
- ・ 確かな専門の知識および技術の修得
- ・ 地域社会ならびに国際社会への貢献

(3) 行動指針・目標

廣重 力第4代学長は、『本学園に対する社会の要請と期待に応えるため、社会と共生・協働する自由で開かれた大学を志向し、常に組織としての自律性・透明性を高めながら、構成員一人ひとりが自主性・創造性を発揮することにより「学生中心の教育」並びに「患者中心の医療」を推進しつつ、「21世紀の新しい健康科学の構築」を追求すること』を行動指針としました。また『「文理統合をベースにした個体差健康科学の構築—これによる個体差医療の実践」を目指す若者たち』を新医療人として定義し、「新医療人育成の北の拠点を目指して」を新たな行動目標としました。

2. 設置する学部・学科等

(1) 組織図



(2) 所在地

- 当別キャンパス：大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・リハビリテーション科学研究科／薬学部・歯学部・看護福祉学部・リハビリテーション科学部／歯科クリニック・歯科衛生士専門学校・総合図書館・個体差健康科学研究所・認定看護師研修センター・薬剤師支援センター
〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地
- 札幌あいの里キャンパス：大学院心理科学研究科／心理科学部／大学病院・個体差医療科学センター・心理臨床・発達支援センター
〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目
- 札幌サテライトキャンパス
〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 アスティ 45 12 階
- 石狩キャンパス：茨戸教育研修センター
〒061-3245 石狩市生振 1246 番地

3. 沿革

1974年 2月	学校法人東日本学園大学設立	2002年 4月	心理科学部(臨床心理学科/言語聴覚療法学科)開設
1974年 4月	薬学部(薬学科・衛生薬学科)開設	.	看護福祉学部医療福祉学科を臨床福祉学科へ名称変更
1978年 4月	歯学部(歯学科)開設	.	
1978年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設	2003年 6月	心理臨床・発達支援センター設置
1978年12月	歯学部附属病院開設	2004年 3月	札幌医療福祉専門学校閉校
1982年 3月	アイソトープ研究センター設置	2004年 4月	大学院看護福祉学研究科臨床福祉学専攻修士課程・博士課程開設
1982年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設	.	大学院心理科学研究科臨床心理学専攻修士課程・博士課程開設
1984年 4月	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設	.	
1985年 9月	教養部を当別町に移転・統合	2004年 8月	歯の健康プラザ開設
1986年 4月	薬学専攻科医療薬学専攻開設	2005年 4月	認定看護師研修センター設置
1986年12月	佐々木記念館・総合図書館設置	2005年 7月	大学病院、歯科内科クリニック、個体差医療科学センター開設
1988年 4月	大学院歯学研究科歯学専攻博士課程開設	.	
1988年12月	動物実験センター設置	2006年 3月	薬学専攻科医療薬学専攻廃止
1990年 4月	札幌医療福祉専門学校(看護学科・介護福祉学科)開設	2006年 4月	大学院心理科学研究科言語聴覚学専攻修士課程・博士課程開設
1990年10月	医療科学センター医科歯科クリニック開設	.	薬学部薬学科開設(6年制)
1991年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法学科)開設	.	大学教育開発センター開設
1992年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法専攻学科)開設	2007年 4月	看護福祉学部臨床福祉学教職課程開設
1993年 4月	看護福祉学部(看護学科/医療福祉学科医療福祉専攻・臨床心理専攻)開設	2008年 4月	5大学共同サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設(5大学:北海道医療大学・札幌医科大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・千歳科学技術大学)
1994年 4月	学校法人名称・大学名称変更(学校法人東日本学園・北海道医療大学)大学基準協会「維持会員校」として承認	.	
1994年 5月	医科学研究センター設置	2009年 8月	北方系伝統薬物研究センター設置
1994年 6月	茨戸教育研修センター設置	2010年 4月	大学院薬学研究科生命薬学専攻修士課程開設
1994年10月	20周年記念会館設置	2010年10月	薬剤師支援センター設置
1996年 4月	薬学部総合薬学科開設(学科改組)	2011年 3月	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程廃止
.	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設	2012年 3月	大学院薬学研究科(薬学専攻)博士課程開設
.	保健管理センター開設	2012年 4月	大学院薬学研究科(薬学専攻)博士課程開設
1997年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻修士課程開設	2013年 3月	薬学部(総合薬学科)廃止(4年制)
1998年 6月	情報センター設置	2013年 4月	リハビリテーション科学部(理学療法学科/作業療法学科)開設
1999年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻博士課程開設	.	大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)修士課程開設
2000年 4月	NICE(National and International Collaboration and Extension Center)センター設置	2013年12月	国際交流推進室(Global Networking Office)設置
2000年12月	学友会館設置	2014年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(後期3年の課程)廃止
2001年 9月	札幌サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設	.	歯科内科クリニック(内科)廃止
2002年 1月	個体差健康科学研究所設置(医科学研究センター廃止)	2014年4月	医療機関名称変更(北海道医療大学歯科クリニック)地域連携推進室設置
.		2015年3月	NICEセンター廃止

4. 入学定員と学生数の状況

(1) 学部

(2014年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学部	薬学科／総合薬学科	160	176	10	9	970	1,124
歯学部	歯学科	80	71	—	9	540	427
看護福祉学部	看護学科／臨床福祉学科	180	170	18	5	756	773
心理科学部	臨床心理学科／言語聴覚療法学科	135	140	12	3	547	585
リハビリテーション科学部	理学療法学科／作業療法学科	120	127	10	1	250	270
学部合計		675	684	50	27	3,063	3,179

(2) 大学院

(2014年5月1日現在)

研究科・専攻・課程			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	4	9	9
	生命薬科学専攻	修士	3	—	6	1
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	10	72	36
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	18	30	43
		博士	2	4	6	11
	臨床福祉学専攻	修士	5	5	10	9
		博士	2	0	6	0
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	10	10	20	19
		博士	2	2	6	10
	言語聴覚学専攻	修士	5	0	10	1
		博士	2	0	6	0
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	5	10	10
大学院合計			72	58	191	149

(3) 専門学校

(2014年5月1日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
歯学部附属歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	50	48	150	123

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2014年5月1日 現在)

理 事				評 議 員			
寄附行為 条項	条 文	規定数	現員	寄附行為 条項	条 文	規定数	現員
第7条 第1号	北海道医療大学学長	1人	1人	第21条 第1号	法人の職員で評議員会 選出	5人以上 13人以内	13人
第2号	評議員のうちから評議員 会選任	4人以上 10人以内	6人	第2号	法人の設置する学校を 卒業した25歳以上の 者で理事会選任	5人以上 12人以内	11人
第3号	学識経験者のうちから理 事会選任	2人以上 6人以内	3人	第3号	学識経験者のうちから 理事会選任	5人以内 10人以内	8人
合 計		7人以上 17人以内	10人	合 計		15人以上 35人以内	32人
理事長	東郷 重興						
理 事	新川 詔夫（北海道医療大学学長）、三上 章（サングループ代表取締役） 渡邊 周志（ワタナベ歯科診療所院長）、井口 晴雄（東日本振興株式会社代表取締役社長） 岸 不盡彌（独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院顧問）、小野 正道（東日本学園常勤理事） 黒澤 隆夫（北海道医療大学副学長）、小澤 優一（石井法律事務所弁護士） 東郷 重興（新田ゼラチン(株)社外取締役）、栗田 寛（東日本学園常務理事）						
評議員	黒澤 隆夫、和田 啓爾、斎藤 隆史、平 典子、中野 倫仁、東城 庸介、辻 昌宏、古市 保志 泉 唯史、国永 史朗、小田 和明、石川 秀也、鈴木 英二、桂 正俊、佐藤 明理、村上 睦 松崎 弘明、田中 稔泰、蓑輪 隆宏、川村 武昭、小畑 友希、本谷 亮、遠藤 朱美 梶 美奈子、小澤 優一、渡邊 周志、三上 章、井口 晴雄、岸 不盡彌、小野 正道 新川 詔夫、川上 智史						
監 事	関藤 正敏、大萱生 哲						

(2) 専任教員等

(2014年5月1日現在)

学部等	専任教員数							専任教員 1人当り の学部在 籍学生数	備考
	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員	計		
学長	1						1	-	
副学長	1						1	-	
薬学部	薬学科	15	19	9	17		60	15.8	
	(人間基礎科学)	4	3	4			11		
	計	19	22	13	17		71		
歯学部	歯学科	22	12	29	39	35	137	4.0	助手は任期制
	(人間基礎科学)	4		1			5		
	計	26	12	30	39	35	142		
看護福祉学部	看護学科	10	8	12	12		42	11.5	
	臨床福祉学科	7	2	6	4		19		
	(人間基礎科学)	3	3	1			7		
	計	20	13	19	16		68		
心理科学部	臨床心理学科	5	3	4	1		13	16.7	
	言語聴覚療法学科	6	5		5	1	17		
	(人間基礎科学)	1	1	4			6		
	計	12	9	8	6	1	36		
リハビリテーション科学部	理学療法学科	7		3	1		11	11.3	
	作業療法学科	3	1	4	1		9		
	(人間基礎科学)	2		1	1		4		
	計	12	1	8	3		24		
個性差医療科学センター	医学部門	3	2	3			8	-	
	計	3	2	3			8		
個性差健康科学研究所		1	1				2	-	
歯科衛生士専門学校						5	5	-	
認定看護師研修センター						5	5	-	
合計		95	60	81	81	36	10	363	-

学事相談役		1	
客員教授		31	
臨床助手	I種	病院	1
		クリニック	4
	II種	病院	40
		クリニック	23
	小計		68
特別研究員		1	
研修歯科医	大学病院	18	
	歯科クリニック	11	
	小計	29	

事務職員・技術職員	
事務局長	1
法人	2
事務局	3
監査室	2
経営企画部	31
学務部	61
広報・教育事業部	20
医療管理部	11
その他	12
合計	143

医療職員		
相談室他	大学病院	2
看護部	大学病院	38
	歯科クリニック	1
歯科衛生部	大学病院	21
	歯科クリニック	14
歯科技工部	大学病院	5
	歯科クリニック	3
放射線部	大学病院	3
	歯科クリニック	1
臨床検査部	大学病院	7
	歯科クリニック	1
医科部	大学病院	1
歯科部	大学病院	4
地域支援歯科医療科	歯科クリニック	2
合計		103

Ⅱ. 事業の概要

少子化進行に伴う 18 歳人口の減少に反し、私立大学の設置数は年々増え続けており、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、学生生徒等納付金収入などの有限の財源のほかに、補助金や受託研究費等外部からの資金導入を積極的に図り効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。

2014 年度における主な事業の概要について次のとおり報告します。

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

- (1) 大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程の博士課程への変更

リハビリテーション科学部を基礎とする大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程を、2013(平成 25)年 4 月に設置した。

修士課程が修了者を輩出する 2015(平成 27)年 3 月以降引き続き学修・研究の継続を希望する者のために同研究科同専攻の課程を博士課程に変更(博士後期課程を新たに設け、既存の修士課程を博士前期課程に変更)する届出が 9 月 30 日付けで受理された。

- (2) 専門看護師(CNS)の養成

専門看護師とは、「複雑で解決困難な看護問題を持つ個人、家族及び集団に対して、水準の高い看護ケアを効率よく提供するための知識及び技術を備えた看護師」と定義づけられており、日本看護協会で資格認定を行っている。

本学では大学院看護福祉学研究科において、専門分野に定められた 11 分野(2012(平成 24)年 7 月現在)のうち、母性看護、老年看護、精神看護、慢性疾患看護、がん看護及び感染症看護の 6 分野を開設しており、2014(平成 26)年度についても引き続き、その養成に努めた。

- (3) NP(ナース・プラクティショナー)の養成

大学院看護福祉学研究科では、2010(平成 22)年度から、5 年以上の実務経験を積んだ看護師を対象に、医師と協働して作成したプロトコル内で診断・治療が提供できる NP(ナース・プラクティショナー)の養成を開始し、引き続きその養成に努めた。

【学部】

- (1) 心理科学部の当別キャンパスへの移転準備

2015(平成 27)年度からの心理科学部の当別キャンパスへの移転準備を進めた。

- (2) リハビリテーション科学部改組(リハビリテーション科学部言語聴覚療法学科の設置)

心理科学部の当別キャンパス移転を機に心理科学部に所属していた言語聴覚療法学科をリハビリテーション科学部所属の学科として改組転換し、理学・作業・言語の三療法に関する教育・研究を一学部で連携しながら実施する体制の準備を進めた。届出については 9 月 30 日付けで受理された。

- (3) 転学部・転学科制度の見直し(他学部への転学科制度の実施)

転学科の制度はこれまで同一学部他学科に限ってきたが、学生の適正、多様な能力、学習意欲等に柔軟に応えることを目的に、他学部の学科へも転学科できる制度に拡大した。

- (4) 札幌医科大学との連携推進

連携協定に基づき、札幌医科大学が実施している地域医療実習に、本学学生が参加するなど、同大学との連携を推進した。

*地域医療実習：札幌医科大学では地域密着型チーム医療実習として、全学部学科の学生が参加して実施しており、実習地域として離島を含む道内各地域に及んでいる。

<2014 年度 地域医療合同セミナー参加実績>

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	合計
留萌地区	-	-	-	-	3	3
天売・焼尻地区	-	-	-	-	1	1
別海・中標津地区	-	1	-	-	4	5
合計	-	1	-	-	8	9

(5) 国家試験対策の充実・支援

教育力向上の一環として、国家試験合格率の向上を図るため、各学部・学科において模擬試験や予備校からの補充講義を充実させた。

(6) 教育支援体制の強化

全学部において入学前教育を実施した。また、学習支援の充実を図るため、全学部に教育支援室または学習支援センターを設置し、学習相談を行った。

(7) 就職・キャリア支援

①学内合同就職相談会の開催

2014年10月に臨床福祉学科、臨床心理学科、言語聴覚療法学科を対象に、北海道内外の病院、一般企業、社会福祉施設、行政機関など、90団体の参加を得て開催した。

②薬学セミナー（学内合同就職相談会）

2014年5月と12月の2回、薬学部を対象に道内外の病院、製薬企業、行政機関等の薬剤部門責任者・人事担当者の参加を得て開催した。

（5月：参加団体118団体 約200名 12月：参加団体127団体 約230名）

(8) 奨学事業及び経済的支援の充実

①「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施

本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を実施した。

（2014年度実績：新入生1名、在学生3名、合計4名）

②「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施した。

（2014年度実績：新入生3名、在学生30名、合計33名）

③歯学部学納金（教育充実費廃止）の改定

修学における経済的負担を軽減するため、2014(平成26)年度入学者より、歯学部教育充実費(4,000千円)を廃止した。

④福祉・介護人材育成奨学生

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学科入学者に対し学納金を4年間で390万円減免する「福祉・介護人材育成奨学金」を実施した。

（2014年度実績：新入生7名）

【歯科衛生士専門学校】

(1) 奨学事業及び経済的支援

①歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施

A0、推薦入学者に対する入学金減免制度(半額免除)を実施した。

（2014年度実績：新入生41名）

【全学共通】

(1) 奨学事業及び経済的支援

①「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施した。

(2014年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	衛生士専門学校	合計
新入生	5	3	2	2	2	2	16
在学生	17	10	8	4	2	2	43
合計	22	13	10	6	4	4	59

②入学奨励金支給制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度（入学金相当額）に加え、本学を卒業又は退学ののち、改めて本学他学科に入学した場合、入学金相当額の奨励金を支給する制度を実施した。

(2014年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	衛生士専門学校	合計
入学奨励金	18	17	10	3	6	1	55

③その他の経済的支援

成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援に努めている。

<一般奨学生実績> (2014年5月1日現在)

(単位：千円)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	大学院	衛生士専門学校	合計
人数	51	27	38	24	12	11	4	167
金額	25,085	13,500	18,668	11,378	6,000	7,600	1,320	83,551

2. 研究活動

(1) 文部科学省「大学改革推進事業（がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン）」採択事業の推進

2012(平成24)年度に札幌医科大学（代表校）、北海道大学及び旭川医科大学と申請し採択された「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」について年次計画に基づき推進した。

・事業期間：2012(平成24)年度～2016(平成28)年度

(2) 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業（分野連携）」採択事業の推進

2012(平成24)年度に昭和大学（代表校）及び岩手医科大と申請し採択された「ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」について年次計画に基づき推進した。

・事業期間：2012(平成24)年度～2016(平成28)年度

<申請補助金額>

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	計
①	16,955 (135,000)	16,955 (135,000)	16,955 (135,000)	16,955 (135,000)	16,955 (135,000)	84,775 (675,000)
②	2,662 (37,255)	1,786 (15,901)	1,786 (15,901)	1,786 (15,901)	1,786 (15,901)	9,806 (100,859)
計	19,617 (172,255)	18,741 (150,901)	18,741 (150,901)	18,741 (150,901)	18,741 (150,901)	94,581 (775,859)

() 内はプロジェクト全体（共同大学分を含む）補助金額

(3) 外部資金の導入

科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図っている。なお、2015(平成27)年度科学研究費への申請を11月に行った。

<2014年度科学研究費補助金採択件数等実績(2015.3.31現在)>

(単位：千円)

新規			継続		合計	
申請件数	内定件数	金額	内定件数	金額	内定件数	金額
162	44	75,270	51	88,530	95	163,800

(4) 重点配分研究費

研究費基礎配付額の30%削減を原資に、重点配分研究費として1,000万円を措置し、競争原理の導入を図り配分した。（重点配分研究費受給者204名）

(5) 「教育向上・改善プログラム」の公募

本学で行われる教育の質的向上または改善する取り組みを支援することにより、教育の改善・改革を進めることを目的に、学長裁量予算(500万円)を措置し、学内公募・選定を行い予算配付した。(申請10件 決定5件)

(6) 長岡技術科学大学との研究交流の推進

2014(平成26)年12月に、国立大学法人長岡技術科学大学と研究交流に関する協定を締結した。研究交流は、長岡技術科学大学が採択した文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「大学発新産業創出拠点プロジェクト(通称:START事業)」に、医療系総合大学としてしての本学の特徴を生かし、当該プロジェクトを構成する研究の一部に参画している。

3. 診療活動

(1) 医療機関収入状況

両医療機関における延患者数と医療収入の実績等は次のとおりである。大学病院では延患者数2,470名増、医療収入15,821千円減と、前年度実績を患者数は上回り、医療収入は下回った。歯科クリニックは延患者数3,121名減、医療収入は10,644千円減といずれも前年度実績を下回った。また、大学病院の病床(24床)稼働率は38.5%(2013年度:44.1%)であった。

なお、2013年度末を以て、歯科内科クリニックの内科を廃止し、2014年4月1日より新たに歯科クリニックと名称が変更となった。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位:千円)

		予算		実績		予算対比		前年度対比	
		延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入
大学病院	外来(医科)	69,233	411,576	69,519	403,939	286	△7,637	1,396	△2,750
	(歯科)	59,048	328,058	61,791	338,509	2,743	10,451	1,030	△17,075
	入院(医科)	2,741	94,900	2,298	108,039	△443	13,139	△177	3,580
	(歯科)	1,980	138,325	1,343	101,367	△637	△36,958	△23	△1,965
	その他	1,777	14,904	2,611	23,516	834	8,612	244	2,389
	計	134,779	987,763	137,562	975,370	2,783	△12,393	2,470	△15,821
歯科クリニック	歯科	28,945	162,879	23,723	146,880	△5,222	△15,999	△3,281	△10,281
	セライト関係	5,029	34,748	5,254	34,336	225	△412	160	△631
	その他	—	1,200	—	934	—	△266	—	268
	計	33,974	198,827	28,977	182,150	△4,997	△16,677	△3,121	△10,644
合計		168,753	1,186,590	166,539	1,157,520	△2,214	△29,070	651	△26,465

※その他:人間ドック、特定検診、予防接種他

(2) 研修歯科医受入れ状況

歯科医師臨床研修医は、次の通り受け入れ研修を行った。

医療機関名	定員	受入人数	充足率	備考
大学病院	42	19	45%	本学出身者19名
歯科クリニック	74	10	14%	本学出身者10名
合計	116	29	25%	

また、2015年度歯科医師臨床研修医の採用状況は以下の通りである。

医療機関名	プログラム	定員	出願者	マッチ者	採用者
大学病院	A (12ヵ月管理型)	20	122	17	9
	B (8ヵ月協力型+4ヵ月管理型)	10	122	10	7
	C (4ヵ月協力型+8ヵ月管理型)	12	122	1	1
歯科クリニック	A (12ヵ月管理型)	30	122	17	7
	B (8ヵ月協力型+4ヵ月管理型)	22	122	8	2
	C (4ヵ月協力型+8ヵ月管理型)	22	122	4	4
合計		116		57	30

*マッチ者数および採用者数は実数

4. 社会貢献・連携

(1) 公開講座

設定テーマに沿った開講や内容の充実等、一般向、卒業生・職能人向ともに本学の特色を生かした講座を継続的に実施した。

<2014年度公開講座開催結果>

	講座名	講座回数	受講者数
1	老いに備えるための5つの視点	5回	319名
2	薬草園を見る会	1回	64名
3	漢方・薬用植物研究講座	5回	410名
4	漢方・薬用植物研究講座 in 十勝	1回	43名
5	北海道医療大学同窓会コラボ	1回	174名
6	地域連携セミナー（あいの里）	2回	53名
7	地域連携セミナー（旭川・室蘭・帯広）	3回 (各1回)	14名
8	ちょっと役立つ看護の知恵	7回	239名
9	当事者研究実践講座	2回	45名
10	産後の子育て支援	4回	6名
11	当別学講座	6回	95名
12	医療薬学セミナー	9回	267名
13	歯科臨床セミナー	7回	145名
14	看護福祉学部同窓会セミナー	2回	108名
15	臨床心理学科同窓会セミナー	2回	106名
16	言語聴覚療法学科同窓会セミナー	1回	98名
17	歯科衛生士専門学校同窓会セミナー	1回	146名
18	発達障害者支援セミナー	2回	38名
合 計		61回	2,370名

(2) 地域連携推進室の設置

本学の持つ諸機能と知的財産を広く社会に還元し、社会に開かれた大学として地域社会へ貢献するとともに、本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的として2014(平成26)年4月に地域連携推進室を設置した。現在、当別町及び滝川市と連携協定を締結し連携事業を推進している。

(3) 高大連携

社会貢献の一環と位置付け、高大連携事業として、高校からの要請に応じ本学教員を派遣しての模擬講義、および本学にて高校生を受け入れる体験学習やインターンシップを実施した。

<高大連携事業>

		2012年度	2013年度	2014年度	備考
模擬講義	実施校	39	44	44	
	講義数	49	59	69	
体験学習・インターンシップ 他		17	17	15	

5. 生涯学習

(1) 北海道「福祉・介護人材確保総合対策事業（福祉のしごと魅力アップ事業）」採択事業の推進
中・高校生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、年齢に応じた進路・就業相談や福祉・介護の仕事の大切さや魅力などを伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を開催し、将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図ることを目的とした当該事業について推進した。

(2) 薬剤師支援センターにおける薬剤師研修の実施

医療現場において、薬剤師が期待される職務を果たすためには、生涯にわたって継続した自己学習・研修が求められる。これら生涯研修を自己責任のもとで行い、常にスキルアップを図る薬剤師を対象として認定薬剤師が制度化されている。2011(平成23)年度に本学認定制度事業（本学薬剤師支援センター）が薬剤師認定制度認証機構より認定され4年目となった。当該支援センターにおいて、引き続き、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施している。

(3) 認定看護師(CN)の養成

認定看護師は、「日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者」と定義づけられている。本学では、認定看護師研修センターにおいて、現在、皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症ケア分野の3分野を開設し、その養成に努めた。

なお2017(平成29)年度から皮膚・排泄ケア分野を休講する予定である。

6. 国際交流

(1) 大学・学部間交流

本学では、現在、大学間4大学(アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・モナッシュ大学)、学部間6大学(同済大学・ニューヨーク州立大学バッファロー校・青島大学・インドネシア大学・ストラスブール大学・中山大學)と連携協定が締結されており、さらに2014(平成26)年度はマヒドン大学・イエテボリ大学との学部間交流協定が締結されたことで教育及び学術における国際交流をより一層推進することができる体制となっている。

2014(平成26)年度については、薬学部と歯学部において8月に台北医学大学の学生5名(薬学部2名、歯学部3名)を受け入れ、授業をはじめ見学実習を実施した。3月には本学薬学部、歯学部、看護福祉学部の学生を台北医学大学に派遣し交流を実施した。

(2) 国際交流推進室(Global Networking Office)の設置

海外の大学及び教育研究機関等との国際交流を推進するとともに、学生及び研究者の双方向交流を推進し、国際化を主導する人材の育成を推進することを目的として、国際交流推進室を設置した。

2014(平成26)年8月にサハリン州副首相、保健省大臣他が来学し交流に向けた協議、意見交換を行った。今回の協議における双方の提案内容と今後の期待する交流内容を議事録として調印し、「実質的で具体的な交流」の早期実現を目指す課題を共有することとなった。

(3) 語学研修

2014(平成26)年8月にアルバータ大学と語学研修を実施した。(参加者数:10名)

7. 広報活動

募集広報として新聞や進学雑誌などでの広告掲載、またターゲット地域を絞って交通広告を掲出している。ホームページの機能面の拡充、メールマガジン発行など電子媒体の活用、また、オープンキャンパスは年5回(レギュラー4回、キャンパス見学会1回)実施した。

<オープンキャンパス参加者数>

(人)

		2012年度	2013年度	2014年度	備考
大学	生徒	1,809	1,787	1,784	
	保護者	947	980	1,010	
専門学校	生徒	111	115	117	
	保護者	63	48	53	
合計		2,930	2,930	2,964	

<志願状況>

(1) 大学

(人)

学部	学科	募集人員	2014年度	2015年度	前年比	備考
薬学部	薬学科	160	1,099	1,045	95.1%	
歯学部	歯学科	80	500	559	111.8%	
看護福祉学部	看護学科	100	1,241	1,235	99.5%	
	臨床福祉学科	80	622	475	76.4%	
心理科学部	臨床心理学科	75	811	598	73.7%	
リハビリテーション科学部	理学療法学科	80	986	818	83.0%	
	作業療法学科	40	990	803	81.1%	
	言語聴覚療法学科	60	700	551	78.7%	
大学計		675	6,949	6,084	87.6%	

*2014年度における言語聴覚療法学科の志願人数は、心理科学部言語聴覚療法学科の数字である。

(2) 大学／編入学 (人)

学部	学科	募集人員	2014年度	2015年度	前年比	備考
薬学部	薬学科	10	21	20	95.2%	
歯学部	歯学科	-	14	12	85.7%	
看護福祉学部	看護学科	9	3	1	33.3%	
	臨床福祉学科	9	2	5	250.0%	
心理科学部	臨床心理学科	2	1	1	100.0%	
	言語聴覚療法学科	10	4	(募集停止)	-	
リハビリテーション科学部	理学療法学科	5	4	3	75.0%	
	作業療法学科	5	1	2	200.0%	
大学計		50	50	44	88.0%	

(3) 大学院 (人)

研究科	専攻	課程	募集人員	2014年度	2015年度	前年比	備考
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	4	4	100.0%	
	生命薬科学専攻	修士	3	0	0	-	
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	11	9	81.8%	
看護福祉学 研究科	看護学専攻	修士	15	20	15	75.0%	
		博士	2	6	5	83.3%	
	臨床福祉学専攻	修士	5	6	4	66.7%	
		博士	2	0	1	-	
心理科学 研究科	臨床心理学専攻	修士	10	19	25	131.6%	
		博士	2	2	1	50.0%	
	言語聴覚学専攻	修士	5	0	1	-	
		博士	2	0	0	-	
リハビリテーション科学 研究科	リハビリテーション科学 専攻	修士	5	5	5	100.0%	
		博士	2	-	2	-	
大学院計			74	73	72	98.6%	

(4) 専門学校 (人)

学校名	募集人員	2014年度	2015年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	50	60	57	95.0%	

8. 経営管理

(1) 予算の効率的運用・削減

各部局に配布された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付し、効率的な執行・削減に努めた。

9. 情報の公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自主的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき、日本私立学校・共済事業団主催の「大学ポートレート（私学版）」に掲載するなど、積極的な情報公開を行った。

10. 施設設備

(1) リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品の整備(20,000千円)

リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品を年次計画により整備した。

(2) 北海道医療大学病院整備改修工事(174,213千円)

歯学部臨床実習の整備計画に基づき、北海道医療大学病院の2階改修工事を実施し、教育環境の整備を図った。また、リハビリ室を設置するため、北海道医療大学病院1階の改修工事を実施し、診療体制及びリハビリテーション科学部の実習体制の整備を図った。

- (3) 中央講義棟 8・9 階の改修工事の実施(514,944 千円)
心理学部の当別キャンパス移転を踏まえ、中央講義棟 8・9 階の改修工事を実施し、教育体制の整備を図った。
- (4) 歯学部研究棟（歯科クリニックを含む）耐震工事の実施(942,138 千円)
- (5) マルチメディア教育システム機器の更新(28,080 千円)
薬学部講義室におけるマルチメディア教育システム機器を年次計画により更新した。

11. 「2020 行動計画」の推進

- (1) 人間力教育の向上プロジェクト
学生の社会人基礎力（ジェネリックスキル）測定検査の導入、2015(平成 27)年度入学生から GPA 制度の導入を図るなど教育支援体制の強化に努力した。また授業改善と教育力向上を目的として、授業公開（前期 24 科目、後期 6 科目）を実施した。教育改革の成果を公表・共有し、学部並びに大学全体の教育力向上に努めた。
- (2) 医療機関経営の健全化プロジェクト
医療機関健全化プロジェクトによる具体的実施案に基づき、引き続き収支改善に努めた。
- (3) キャンパス再構築プロジェクト
キャンパス再構築プロジェクトにおいて示された事項を踏まえ、将来展望に呼応した効率的・効果的な施設設備計画の検討を進めた。また、国の医療介護制度改革を踏まえ、高齢者ケアセンター構想を包括した「地域包括ケアセンター（仮称）」設置に向けた WG を中心に、多職種連携による在宅支援に関する学生教育、実習、卒後教育に向けて継続的に検討を行っている。
- (4) 経営管理プロジェクト
人件費削減に向けた諸手当の見直しについて引き続き検討している。また、将来的な心理学部の構成、歯科衛生士専門学校の高度化を含めた新分野設置等、喫緊の課題を継続して検討する。

12. 周年記念事業

本学創立 40 周年を記念し、ノーベル化学賞受賞者の鈴木章北海道大学名誉教授を招いて、7 月に記念講演会を開催した。また、本学ホームページにおいて創立 40 周年記念特設サイトを開設した。

13. 基礎データ

(1) 入学試験結果

① 大学

学部／学科名	入試区分	2015年度					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学部 薬学科	一般AO方式	17	26	26	13	2.0	13
	特別枠AO方式		13	13	11	1.2	11
	一般推薦	20	22	22	19	1.2	19
	指定校特別推薦	25	38	38	38	1.0	37
	センター前期A	15	246	246	64	3.8	14
	センター前期B	10	68	68	28	2.4	9
	一般前期 1/30	65	264	250	142	3.2	65
	一般前期 1/31		227	210			
	センター後期	3	39	39	14	2.8	1
	一般後期	5	102	97	12	8.1	6
薬学部計		160	1,045	1,009	341	3.0	175
歯学部 歯学科	一般AO方式	20	11	11	9	1.2	8
	特別枠AO方式		8	8	8	1.0	8
	一般推薦	8	4	4	4	1.0	4
	指定校特別推薦	8	7	7	7	1.0	7
	センター前期A	5	170	170	154	1.1	20
	センター前期B	3	58	58	55	1.1	5
	一般前期 1/30	25	91	85	94	1.5	18
	一般前期 1/31		66	57			
	センター後期	2	33	33	7	4.7	1
	一般後期	4	47	45	9	5.0	3
	一般後期B	5	64	62	10	6.2	6
歯学部計		80	559	540	357	1.5	80
看護福祉学部 看護学科	一般AO方式	6	47	47	10	4.7	10
	一般推薦	16	50	50	21	2.4	21
	指定校特別推薦	16	32	32	32	1.0	32
	センター前期A	8	243	243	52	4.7	5
	センター前期B	6	85	85	25	3.4	10
	一般前期 1/30	40	342	333	105	6.2	33
	一般前期 1/31		325	313			
	センター後期	3	38	38	12	3.2	4
	一般後期	5	73	70	9	7.8	3
学科計		100	1,235	1,211	266	4.6	118
看護福祉学部 臨床福祉学科	一般AO方式	15	11	11	10	1.1	10
	一般推薦	10	0	—	—	—	—
	指定校特別推薦	14	10	10	10	1.0	9
	センター前期A	6	96	96	92	1.0	9
	センター前期B	4	64	64	62	1.0	11
	一般前期 1/30	23	122	119	142	1.6	17
	一般前期 1/31		115	110			
	センター後期	3	23	23	20	1.2	0
	一般後期	5	34	31	31	1.0	8
	学科計		80	475	464	367	1.3
看護福祉学部計		180	1,710	1,675	633	2.6	182

心理科学部 臨床心理学科	一般AO方式	10	9	9	9	1.0	9
	一般推薦	10	3	3	3	1.0	3
	指定校特別推薦	10	11	11	11	1.0	11
	センター前期A	8	147	147	89	1.7	13
	センター前期B	6	65	65	50	1.3	6
	一般前期 1/30	24	142	138	144	1.9	18
	一般前期 1/31		150	142			
	センター後期	3	30	30	28	1.1	1
	一般後期	4	41	37	33	1.1	7
心理科学部計		75	598	582	367	1.6	68
リハビリテーション科学部 理学療法学科	一般AO方式	10	43	43	13	3.3	13
	一般推薦	10	42	42	15	2.8	15
	指定校特別推薦	10	15	15	15	1.0	15
	センター前期A	7	176	176	38	4.6	8
	センター前期B	6	71	71	20	3.6	5
	一般前期 1/30	30	199	197	69	5.7	29
	一般前期 1/31		201	195			
	センター後期	3	20	20	6	3.3	1
	一般後期	4	51	50	10	5.5	5
	学科計		80	818	809	186	4.3
リハビリテーション科学部 作業療法学科	一般AO方式	5	17	17	8	2.1	8
	一般推薦	5	15	15	6	2.5	6
	指定校特別推薦	5	9	9	9	1.0	9
	センター前期A	4	191	191	52	3.7	4
	センター前期B	3	71	71	31	2.3	3
	一般前期 1/30	14	199	195	96	4.2	12
	一般前期 1/31		219	212			
	センター後期	2	28	28	11	2.5	1
	一般後期	2	54	51	12	4.3	3
	学科計		40	803	789	225	3.5
リハビリテーション科学部 言語聴覚療法学科	一般AO方式	12	21	21	18	1.2	18
	一般推薦	7	8	8	7	1.1	7
	指定校特別推薦	7	12	12	12	1.0	12
	センター前期A	8	119	119	67	1.8	7
	センター前期B	6	60	60	41	1.5	7
	一般前期 1/30	14	127	125	103	2.5	13
	一般前期 1/31		140	136			
	センター後期	2	25	25	11	2.3	0
	一般後期	4	39	36	13	2.8	5
	学科計		60	551	542	272	2.0
リハビリテーション科学部計		180	2,172	2,140	683	3.1	206

全学部合計	一般AO方式	95	185	185	90	2.1	89
	特別枠AO方式		21	21	19	1.1	19
	一般推薦	86	144	144	75	1.9	75
	指定校特別推薦	95	134	134	134	1.0	132
	センター前期A	61	1,388	1,388	608	2.3	80
	センター前期B	44	542	542	312	1.7	56
	一般前期 1/30	235	1,486	1,442	895	3.1	206
	一般前期 1/31		1,443	1,375			
	センター後期	21	236	236	109	2.2	9
	一般後期	33	441	417	129	3.2	40
	一般後期B	5	64	62	10	6.2	6
	合計	675	6,084	5,946	2,381	2.5	712

② 編入学

学部/学科名	入試区分		2015年度					
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学部 薬学科	一期	社会人	7	6	5	2	2.5	2
		一般		8	7	2	3.5	2
	二期	社会人	3	3	2	0	0	0
		一般		3	3	0	0	0
	薬学部計		10	20	17	4	4.3	4
歯学部 歯学科	一期	2年	若干名	6	5	5	1.0	4
		3年		1	1	1	1.0	1
	二期	2年	若干名	2	1	1	1.0	1
		3年		0	-	-	-	-
	特別(2/27) 2年次		若干名	1	1	1	1.0	1
	特別(3/27) 2年次		若干名	2	2	2	1.0	2
歯学部計		若干名	12	10	10	1.0	9	
看護福祉学部 看護学科	一期	社会人	6	0	-	-	-	-
		一般		0	-	-	-	-
	二期	社会人	3	0	-	-	-	-
		一般		1	1	1	1.0	1
	学科計		9	1	1	1	1.0	1
看護福祉学部 臨床福祉学科	一期	社会人	6	0	-	-	-	-
		一般		1	1	1	1.0	1
		指定校		3	3	3	1.0	3
	二期	社会人	3	0	-	-	-	-
		一般		1	1	1	1.0	1
		指定校		0	-	-	-	-
	学科計		9	5	5	5	1.0	5
看護福祉学部計			18	6	6	6	1.0	6
心理科学部 臨床心理学科	一期	社会人	2	0	-	-	-	-
		一般		1	1	0	0	0
	二期	社会人	若干名	0	-	-	-	-
		一般		0	-	-	-	-
	学科計		2	1	1	0	0	0

心理科学部 言語聴覚療法学科	一期	社会人	10					
		一般						
	二期	社会人						
		一般						
学科計			10					
心理科学部計			12	1	1	0	0	0
リハビリテーション科学部 理学療法学科	一期	社会人	3	0	-	-	-	-
		一般		2	2	0	0	0
	二期	社会人	2	0	-	-	-	-
		一般		1	1	0	0	0
	学科計			5	3	3	0	0
リハビリテーション科学部 作業療法学科	一期	社会人	3	1	1	0	0	0
		一般		0	-	-	-	-
	二期	社会人	2	1	1	0	0	0
		一般		0	-	-	-	-
	学科計			5	2	2	0	0
リハビリテーション科学部計			10	5	5	0	0	0
大学合計			50	44	39	20	2.0	19

③ 専門学校

学校／学科名	入試区分	2015年度					
		募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率	入学 者数
歯科衛生士専門学校 歯科衛生科	AO方式	20	44	44	44	1.0	42
	一般推薦	17	3	3	3	1.0	3
	一般前期A	5	2	2	2	1.0	2
	一般前期B	5	2	2	2	1.0	0
	一般後期	3	6	5	5	1.0	3
	合計	50	57	56	56	1.0	50

④ 大学院

研究科	専攻	課程	入試区分	2015年度					
				募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学研究科	薬学専攻	博士	一般	3	2	2	2	1.0	2
			社会人		2	2	2	1.0	2
	博士課程計			3	4	4	4	1.0	4
	生命薬科学専攻	修士	一般	3	0	-	-	-	-
			社会人		0	-	-	-	-
修士課程計			3	0	0	0	0	0	
薬学研究科合計			6	4	4	4	1.0	4	
歯学研究科	歯学専攻	博士	一般	18	8	8	8	1.0	8
			社会人		1	1	1	1.0	1
歯学研究科合計			18	9	9	9	1.0	9	
看護福祉学研究科	看護学専攻	博士	一般	2	5	5	3	1.7	3
	臨床福祉学専攻	博士	一般		2	1	1	1	1.0
	博士課程計			4	6	6	4	1.5	4
	看護学専攻	修士	一般	15	3	3	3	1.0	3
			社会人		12	12	12	1.0	12
			専攻計		15	15	15	1.0	15
	臨床福祉学専攻	修士	一般	5	1	1	1	1.0	1
社会人			3		3	3	1.0	3	
専攻計			5		4	4	4	1.0	4
看護福祉学研究科合計			24	25	25	23	1.1	23	
心理科学研究科	臨床心理学専攻	博士	一般	2	1	1	0	0	0
	言語聴覚学専攻	博士	一般		0	-	-	-	-
	博士課程計			4	1	1	0	0	0
	臨床心理学専攻	修士	学内推薦	10	6	6	3	2.0	3
			一般		19	18	8	3.3	7
			社会人		0	-	-	-	-
			専攻計		10	25	24	11	2.2
言語聴覚学専攻	修士	一般	5	0	-	-	-	-	
		社会人		1	1	1	1.0	1	
		専攻計		5	1	1	1	1.0	1
心理科学研究科合計			19	27	26	12	2.2	11	
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	博士	一般	2	2	2	2	1.0	2
	博士課程計				2	2	2	2	1.0
	リハビリテーション科学専攻	修士	一般	5	0	-	-	-	-
			社会人		5	5	5	1.0	5
リハビリテーション科学研究科合計			7	7	7	7	1.0	7	
大学院計				74	72	71	55	1.3	54

(2) 修了生・卒業生数

学校名	研究科・学部等	修了・卒業生数		備考	
		2014年度	累計		
北海道医療大学	薬学研究科修士課程	-	493	論文博士 (内 26 名) 論文博士 (内 81 名)	
	博士課程	1	54		
	歯学研究科博士課程	7	285		
	看護福祉学研究科修士課程	18	375	論文博士 (内 2 名)	
	博士課程	3	31		
	心理科学研究科修士課程	9	125	論文博士 (内 1 名)	
	博士課程	-	12		
	リハビリテーション研究科修士課程	2	2		
		大学院計	40	1,377	
		薬学部	120	5,233	
	歯学部	65	3,102		
	看護福祉学部	182	4,091		
	心理科学部	132	1,217		
	学部計	499	13,643		
	歯学部附属歯科衛生士専門学校	26	1,405		
	総計	565	16,425		

(2015年3月31日現在)

(3) 国家試験

(%)

種別	区分	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
薬剤師	新卒	0.0	95.9	86.3	77.2	75.8
	総数	39.5	84.5	79.2	67.8	65.8
	全国平均	44.4	88.7	79.1	60.8	63.2
歯科医師	新卒	75.3	82.3	85.4	77.0	63.5
	総数	63.5	65.0	73.3	65.1	63.6
	全国平均	71.0	71.1	71.2	63.3	63.8
看護師	新卒	100.0	92.7	94.4	97.2	97.2
	総数	-	-	-	-	-
	全国平均	91.8	90.1	88.8	89.8	90.0
保健師	新卒	96.0	91.0	99.1	96.3	100.0
	総数	-	-	-	-	-
	全国平均	86.3	86.0	96.0	86.5	99.4
社会福祉士	新卒	38.8	39.4	15.1	39.2	47.6
	総数	30.6	22.3	9.6	26.8	22.9
	全国平均	28.1	23.9	17.2	25.2	27.0
精神保健福祉士	新卒	66.7	53.6	41.7	42.1	70.0
	総数	50.0	42.1	30.4	24.2	52.5
	全国平均	58.3	50.6	46.7	50.1	61.3
言語聴覚士	新卒	100.0	85.7	96.9	85.1	83.1
	総数	96.6	80.3	78.0	80.0	78.1
	全国平均	69.3	73.6	76.1	82.0	70.9
歯科衛生士	新卒	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	総数	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	全国平均	96.5	-	-	-	95.9

(4) 進路状況

①求人件数

(社)

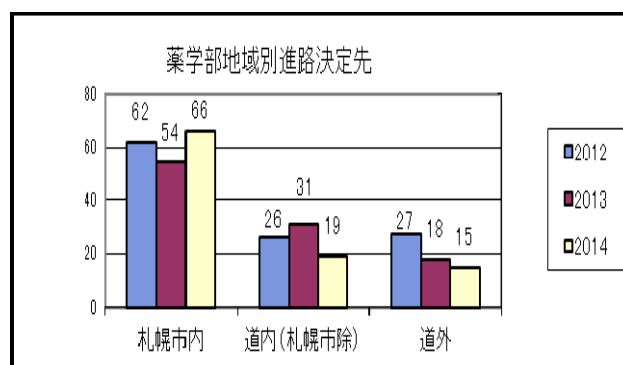
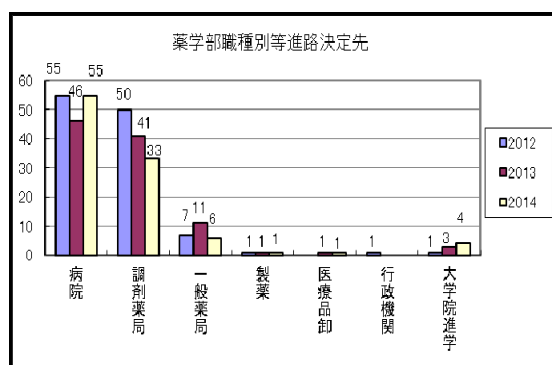
求人先	2012年度	2013年度	2014年度
病院	1,110	1,198	1,114
診療所	520	563	624
社会福祉施設	270	272	287
介護老人保健施設	55	54	44
社会福祉協議会	17	21	19
公務員(行政機関)	159	188	178
一般企業	387	406	736
教育機関	18	19	11
その他	10	12	22
合計	2,546	2,733	3,035

②求人数

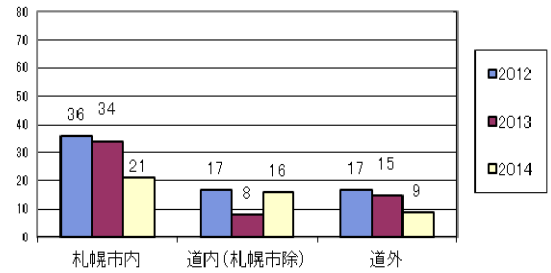
(人)

求人先	2012年度	2013年度	2014年度
歯科医師	572	604	578
歯科衛生士	339	450	529
薬剤師	5,510	5,341	5,452
MR・研究・開発	107	166	148
看護師	19,720	19,992	17,291
保健師	190	154	248
福祉施設相談員等	535	569	490
MSW(医療ソーシャルワーカー)	130	104	138
PSW(精神保健福祉士)	58	64	80
介護職員	1,560	1,559	1,595
心理職	65	53	80
言語聴覚士	655	756	874
一般事務	89	71	164
その他	2,353	2,472	3,710
合計	31,883	32,355	31,377

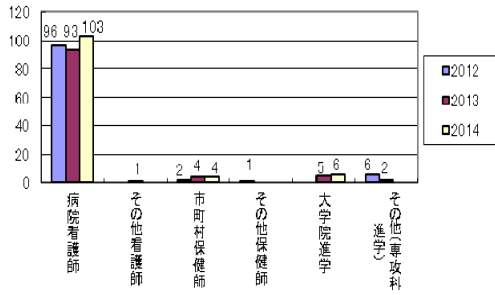
③進路状況



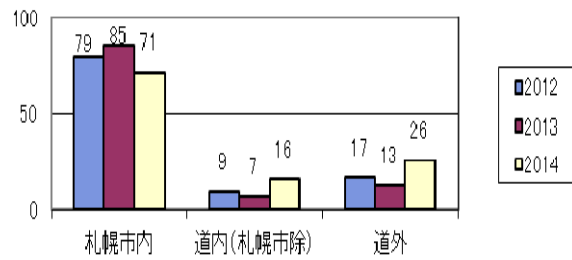
歯学部地域別進路決定先



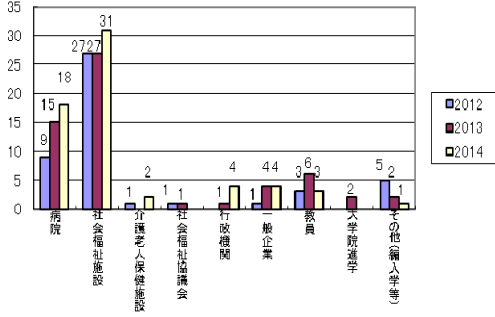
看護学科職種別等進路決定先



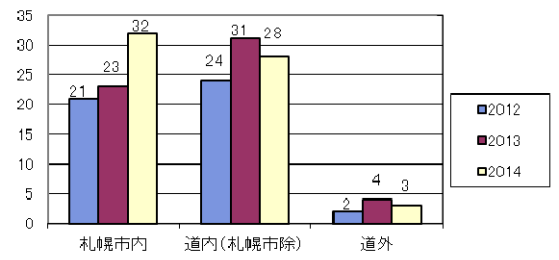
看護学科地域別進路決定先



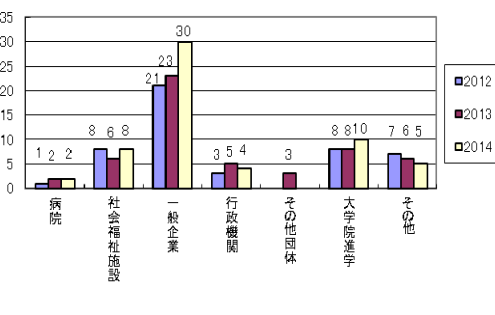
臨床福祉学科職種別等進路決定先



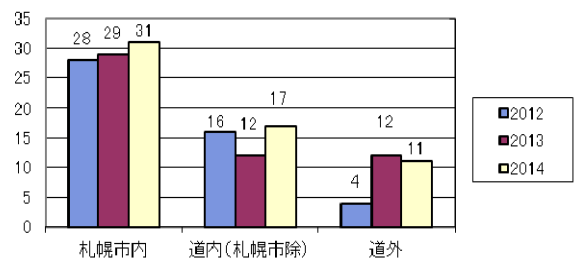
臨床福祉学科地域別進路決定先



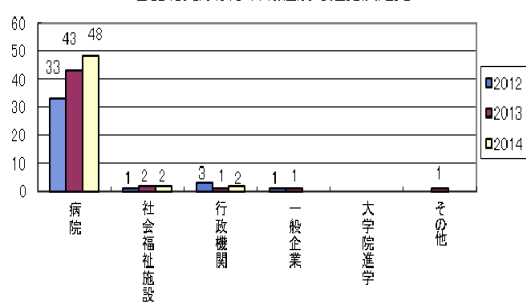
臨床心理学科職種別等進路決定先



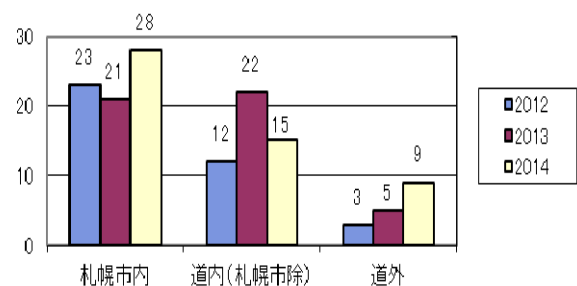
臨床心理学科地域別進路決定先



言語聴覚療法学科職種別等進路決定先



言語聴覚療法学科地域別進路決定先



(5) 学納金

2014年度の学納金は、次のとおりです。2012年度学部入学生から初年度納入額の引き下げを行い、学費負担者の経済的負担の軽減を図るとともに、各年度の納入額の均等化を行いました。

① 大学（2014年度入学生対象）

（単位：円）

学部名	入学金	授業料	初年度納入金	2年次以降授業料	教育充実費	卒業迄の納入金	他大学平均（卒業迄）
薬学部（6年制）	300,000	1,600,000	1,900,000	1,900,000	-	11,400,000	11,966,589
歯学部	300,000	3,800,000	4,100,000	4,100,000	-	24,600,000	26,768,750
看護福祉学部 看護学科	300,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000	-	6,000,000	6,357,759
看護福祉学部 臨床福祉学科	300,000	900,000	1,200,000	1,200,000	-	4,800,000	4,297,190
心理科学部 臨床心理学科	300,000	900,000	1,200,000	1,200,000	-	4,800,000	4,385,711
心理科学部 言語聴覚療法学科	300,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000	-	6,000,000	6,042,571
リハビリテーション科学部 理学療法学科	300,000	1,025,000	1,325,000	1,325,000	-	5,300,000	6,365,634
リハビリテーション科学部 作業療法学科	300,000	1,025,000	1,325,000	1,325,000	-	5,300,000	6,263,292

他大学平均(卒業迄)は本学調査による。

② 大学院（2014年度入学生対象）

（単位：円）

研究科名	入学金	授業料	初年度納入金	修了迄の納入金	他大学平均（修了迄）
薬学研究科（修士課程）	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,606,000
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,781,681
薬学研究科（博士課程）	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	3,073,321
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	3,374,690
歯学研究科（博士課程）	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,880,000
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	3,162,222
看護福祉学研究科 （修士課程） 【看護学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	2,066,993
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	2,203,818
看護福祉学研究科 （修士課程） 【臨床福祉学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,590,824
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,732,513
看護福祉学研究科 （博士課程） 【看護学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,973,494
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	3,302,250

看護福祉学研究科 (博士課程) 【臨床福祉学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,248,604
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,424,086
心理科学研究科 (修士課程) 【臨床心理学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,624,662
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,760,886
心理科学研究科 (修士課程) 【言語聴覚学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,747,143
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,942,500
心理科学研究科 (博士課程) 【臨床心理学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,213,354
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,451,017
心理科学研究科 (博士課程) 【言語聴覚学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,263,800
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,487,250
リハビリテーション科学研究科 (修士課程) 【リハビリテーション科学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,745,143
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,881,862

※他大学平均(修了迄) : 本学調査による

(6) 奨学金

(2014年度実績)

	本学奨学金(一般奨学生)		日本学生支援機構	
	採用者数	金額(千円)	第一種採用者数	第二種採用者数
薬学部	52	25,253	190	356
歯学部	27	13,500	19	54
看護福祉学部	37	18,500	143	333
心理科学部	24	11,378	76	223
リハビリテーション科学部	12	6,000	53	108
小計	152	74,631	481	1,074
大学院薬学研究科	0	0	0	0
大学院歯学研究科	3	2,400	15	0
大学院看護福祉学研究科	4	2,600	8	2
大学院心理科学研究科	4	2,600	16	1
リハビリテーション科学研究科	0	0	0	0
小計	11	7,600	39	3
合計	163	82,231	520	1,077
歯学部附属歯科衛生士専門学校	4	1,320		
総計	167	83,551	520	1,077

(7) 蔵書統計 (全学総合)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
図書所蔵数	和	157,477	159,504	161,430	162,946	162,886	(冊)
	洋	77,469	78,428	78,380	78,433	78,111	
	合計	234,946	237,932	239,810	241,379	240,997	
学術雑誌 所蔵タイトル数	和	1,731	1,756	1,480	1,421	1,219	(種)
	洋	1,236	1,237	1,216	1,209	1,204	
	合計	2,967	2,993	2,696	2,630	2,423	
視聴覚資料 所蔵数	和	5,354	5,452	5,452	5,483	5,649	(点)
	洋	451	454	454	1,082	1,082	
	合計	5,805	5,906	5,906	6,565	6,731	
資料購入費	図書	21,388	18,865	16,487	14,921	14,700	(千円)
	雑誌	32,579	29,106	22,214	6,723	6,400	
	視聴覚資料	2,281	1,745	854	3,591	2,897	
	合計	56,248	49,716	39,555	25,235	23,997	

(8) 科学研究費補助金

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
新規	申請件数	145	133	117	136	162
	採択件数	27	30	32	26	44
	採択率	18.6% (22.1%)	23.1% (28.1%)	27.4% (27.9%)	19.1% (27.0%)	27.1% (26.6%)
	交付額(千円)	49,714	85,540	58,900	46,300	75,270
新規・継続	申請件数	194	180	171	195	213
	採択件数	76	77	86	83	95
	採択率	39.2% (45.3%)	42.9% (48.4%)	50.9% (50.8%)	42.6% (50.1%)	44.6% (49.6%)
	交付額(千円)	122,596	161,031	151,112	146,458	163,800
	順位	40/522	44/535	56/557	56/557	142/1286

* () 内は全国平均採択率

* 交付額は間接経費を含む

* 2013年度までの順位は交付決定時の採択件ベース(本学/交付私立大学)、2014年度からは文部科学省の提供データ形式が変わり私大だけの順位が算出できなくなったため研究機関の順位に変更

〈間接経費〉

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
新規	件数	27	30	32	24	41
	金額(千円)	11,616	13,950	17,670	13,890	21,060
新規・継続	件数	74	74	88	83	95
	金額(千円)	27,576	36,351	34,872	33,798	37,320

* 転出・転入・廃止に係る譲渡や返還は反映

* 分担金に伴う他研究機関への譲渡は反映せず

(9) 私立大学等経常費補助金

〈本学の推移〉

(単位：千円)

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
一般補助	691,734	779,133	789,499	714,610	712,750
特別補助	302,397	118,872	99,881	83,213	92,605
計	994,131	898,005	889,380	797,823	805,355
順位(本学/交付全大学)	67/549	78/560	72/560	83/563	78/568

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

2010年度から2014年度の主な事業として、2010年度に空中歩廊連結階段昇降機設置工事、2011年度に薬学部薬学教育支援室の設置工事、2012年度に中央講義棟増築工事及び歯科内科クリニック棟改修工事、2013年度に大学病院、歯科内科クリニックにおいて、新医療情報システムの構築・整備、2014年度に歯学部研究棟（含む歯科クリニック棟）耐震補強工事、中央講義棟 8, 9 階の改修工事、大学病院整備改修工事を行いました。

収入面では、学生生徒等納付金収入は2007年度に学納金改定（入学金を引き下げ、第2学年以降の授業料に付加する改定）を行いました。2013年度にリハビリテーション科学部を開設し、2014年度歯学部新入生から教育充実費廃止しましたが、やや増加傾向で推移しています。補助金収入は2009・2014年度に耐震補強工事に係る私立学校施設整備費補助金、2010年度に空中歩廊連結階段昇降機設置工事に係る私立学校施設整備費補助金等、2011・2014年度に学内講義室等マルチメディア教育システム設置工事における私立学校施設整備費補助金の交付を受けました。一方、支出面では、2009年度よりポイント制人件費管理システムを導入し、人事管理を定数管理型から人件費管理型への改革を図り、人件費を削減してきております。教育研究経費支出は教育研究費の質的向上を維持しながらも、教員研究費基礎配付額の30%を削減し、支出の抑制に努めました。

(単位：千円)

科目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	5,981,300	6,101,388	5,816,217	5,999,890	6,188,634
手数料収入	85,263	86,845	111,652	109,454	106,089
寄付金収入	42,850	44,943	97,260	77,692	48,400
補助金収入	1,125,077	991,708	963,547	922,574	998,423
資産運用収入	94,158	76,069	76,033	50,098	95,011
資産売却収入	19,801	0	0	132,135	110,294
事業収入	1,544,196	1,366,179	1,271,572	1,318,579	1,218,021
雑収入	344,104	290,806	290,686	319,932	401,004
借入金収入	0	0	0	0	1,000,000
前受金収入	815,450	671,216	744,600	796,207	783,525
その他の収入	718,148	561,990	500,810	418,985	558,093
資金収入調整勘定	△1,413,236	△1,245,339	△982,369	△1,233,522	△1,440,992
当年度資金収入合計	9,357,110	8,945,805	8,890,008	8,912,024	10,066,502
前年度繰越支払資金	5,573,562	6,510,004	7,407,382	6,913,154	6,517,173
収入の部合計	14,930,672	15,455,809	16,297,390	15,825,178	16,583,675
人件費支出	5,242,337	4,971,495	4,959,044	5,139,051	5,200,424
教育研究経費支出	2,181,244	2,096,168	1,909,017	2,059,979	2,272,004
管理経費支出	485,760	488,266	498,608	453,680	481,316
施設関係支出	89,826	79,765	2,413,436	88,829	1,712,412
設備関係支出	230,725	207,421	449,597	597,323	475,415
資産運用支出	0	0	0	49,007	0
その他の支出	789,978	707,254	596,219	1,540,272	717,312
資金支出調整勘定	△599,203	△501,942	△1,441,685	△620,136	△1,352,905
当年度資金支出合計	8,420,668	8,048,427	9,384,236	9,308,005	9,505,978
次年度繰越支払資金	6,510,004	7,407,382	6,913,154	6,517,173	7,077,697
支出の部合計	14,930,672	15,455,809	16,297,390	15,825,178	16,583,675

注：1) 資金収入調整勘定は期末未収入金（学納金や事業収入等の未収額）・前期末前受金（新入生の入学時納入金等）、資金支出調整勘定は期末未払金（経費・購入代金の未払額）・前期末前払金（購入代金の前払額）です。

(2) 消費収支計算

消費収支計算書は、学生生徒等納付金等の「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と人件費・教育研究経費等の「消費支出」との均衡状態、内容により経営状況を把握するものです。

帰属収支差額は、「帰属収入」と「消費支出」の差額ですが、その比率はプラスで推移しております。一方、消費収支差額は、2010年度、2011年度と2年連続収入超過となりましたが、2012年度以降は基本金組入の増大により3年連続支出超過となりました。

(単位：千円)

科目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	5,981,300	6,101,388	5,816,217	5,999,890	6,188,634
手数料	85,263	86,845	111,652	109,454	106,089
寄付金	53,076	68,529	119,655	97,469	70,496
補助金	1,125,077	991,708	963,547	922,574	998,423
資産運用収入	94,158	76,069	76,033	50,098	95,011
資産売却差額	0	0	0	83,128	110,294
事業収入	1,544,196	1,366,179	1,271,572	1,318,579	1,218,021
雑収入	344,104	290,806	290,686	319,932	401,004
帰属収入合計 (a)	9,227,174	8,981,523	8,649,362	8,901,124	9,187,972
基本金組入額合計	△197,047	△185,391	△1,360,958	△1,512,971	△332,803
消費収入の部合計	9,030,127	8,796,132	7,288,404	7,388,153	8,855,149
人件費	5,248,566	4,903,454	4,928,271	5,169,101	5,221,268
教育研究経費	3,077,241	2,983,208	2,776,729	3,019,744	3,165,745
管理経費	552,848	553,445	566,376	535,781	575,519
資産処分差額	18,486	6,044	49,120	28,217	30,612
徴収不能額	1,290	6,077	10,903	6,493	978
消費支出の部合計 (b)	8,898,431	8,452,228	8,331,399	8,759,336	8,994,122
当年度消費収支差額	131,696	343,905	△1,042,995	△1,371,184	△138,973
前年度繰越消費支出超過額	10,513,726	10,382,031	10,038,126	11,081,121	12,452,305
翌年度繰越消費支出超過額	10,382,031	10,038,126	11,081,121	12,452,305	12,591,278
帰属収支差額 (a-b)	328,743	529,296	317,963	141,788	193,850

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、負債、基本金および消費収支差額の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

資産の部合計では微増傾向ですが、有形固定資産（建物）及び流動資産の増加が要因となっております。また、固定負債は退職給与引当金と長期借入金であり、流動負債は主に前受金、未払金および預り金です。

(単位：千円)

科目	2010年度末	2011年度末	2012年度	2013年度	2014年度末
固定資産	25,092,324	24,486,776	26,388,948	26,041,504	27,249,911
有形固定資産	17,505,242	16,870,078	18,769,484	18,405,597	19,602,846
その他の固定資産	7,587,081	7,616,698	7,619,464	7,635,907	7,647,065
流動資産	7,118,467	7,933,196	7,349,260	7,093,410	7,832,544
資産の部合計 (a)	32,210,791	32,419,972	33,738,208	33,134,914	35,082,455
固定負債	1,904,016	1,831,300	1,795,853	1,822,786	2,743,630
流動負債	1,468,823	1,221,424	2,257,144	1,485,129	2,317,976
負債の部合計 (b)	3,372,839	3,052,724	4,052,997	3,307,915	5,061,606
基本金	39,219,983	39,405,374	40,766,332	42,279,303	42,612,106
繰越消費支出超過額	10,382,031	10,038,126	11,081,121	12,452,304	12,591,257
負債・基本金・消費収支差額計	32,210,791	32,419,972	33,738,208	33,134,914	35,082,455
正味資産 (a-b)	28,837,952	29,367,248	29,685,211	29,826,999	30,020,849

2. 2014 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比 281 万円増、手数料収入が予算比 1,895 万円増、寄付金収入が予算比 2,960 万円減、補助金助金収入が予算比 1 億 1,422 万円減、資産運用収入が予算比 2,324 万円の増、資産売却収入が予算比 775 万円増、雑収入が予算比 953 万円減となりました。また、事業収入は予算比 4,021 万円減となりました。結果、収入の計は予算比 3 億 6,102 万円増の 100 億 6,650 万円となりました。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比 1 億 1,916 万円減、教育研究経費支出が予算比 5,752 万円減、管理経費支出が予算比 481 万円減となりました。施設関係費支出については、歯学部研究棟・歯科クリニック棟耐震補強工事、中央講義棟改修工事、大学病院整備改修工事等の施設改修工事を行いました。支出の計は予算比 5 億 5,378 万円減の 95 億 598 万円となり、次年度繰越支払資金は予算比 1 億 9,275 万円増の 70 億 7,770 万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,185,820	6,188,634	△2,814	人件費	5,319,582	5,200,424	119,158
手数料収入	87,138	106,089	△18,951	教育研究経費支出	2,329,528	2,272,004	57,524
寄付金収入	78,000	48,400	29,600	管理経費支出	486,122	481,316	4,806
補助金収入	1,112,648	998,423	114,225	施設関係支出	1,804,769	1,712,412	92,357
資産運用収入	71,769	95,011	△23,242	設備関係支出	589,315	475,415	113,900
資産売却収入	102,540	110,294	△7,754	資産運用支出	0	0	0
事業収入	1,258,233	1,218,021	40,212	その他の支出	719,546	717,312	2,234
雑収入	410,536	401,004	9,532	予備費	(19,456)		
借入金等収入	1,000,000	1,000,000	0		30,544		30,544
前受金収入	819,842	783,525	36,317				
その他の収入	541,384	558,093	△16,709				
資金収入調整勘定	△1,240,385	△1,440,992	200,607	資金支出調整勘定	△1,219,650	△1,352,905	133,255
計(当年度収入)	10,427,525	10,066,502	361,023	計(当年度支出)	10,059,756	9,505,978	553,778
前年度繰越支払資金	6,517,173	6,517,173	0	次年度繰越支払資金	6,884,942	7,077,697	△192,755
収入の部合計	16,944,698	16,583,675	361,023	支出の部合計	16,944,698	16,583,675	361,023

(2) 消費収支計算書

帰属収入は予算比 1 億 4,371 万円減の 91 億 8,797 万円となり、基本金組入額は予算比 5 億 4,462 万円減の 3 億 3,280 万円となりました。その結果、消費収入は予算比 4 億 91 万円増の 88 億 5,517 万円となりました。

また、消費支出は予算比 1 億 6,997 万円減の 89 億 9,412 万円となり、消費収支差額(=消費収入-消費支出)は 1 億 3,895 万円の支出超過、翌年度繰越消費支出超過額は 125 億 9,126 万円となりました。一方、帰属収支差額(=帰属収入-消費支出)は対予算比 2,626 万円増の 1 億 9,385 万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,185,820	6,188,634	△2,814	人件費	5,300,855	5,221,268	79,587
手数料	87,138	106,089	△18,951	教育研究経費	3,241,438	3,165,745	75,693
寄付金	103,000	70,496	30,504	管理経費	580,298	575,519	4,780
補助金	1,112,648	998,423	114,225	資産処分差額	10,000	30,612	△20,612
資産運用収入	71,769	95,011	△23,242	徴収不能額	0	978	△978
資産売却差額	102,540	110,294	△7,754	予備費	(18,500)		
事業収入	1,258,233	1,218,021	40,212		31,500		31,500
雑収入	410,536	401,004	9,532	消費支出の部合計	9,164,091	8,994,122	169,969
帰属収入合計	9,331,684	9,187,972	143,712	当年度消費支出超過額	709,828	138,953	
基本金組入額合計	△877,421	△332,803	△544,618	前年度繰越消費支出超過額	12,452,305	12,452,305	
消費収入の部合計	8,454,263	8,855,169	△400,906	翌年度繰越消費支出超過額	13,162,133	12,591,258	

(3) 貸借対照表

総資産 350 億 8,246 万円のうち、固定資産は 272 億 4,991 万円、流動資産は 78 億 3,254 万円となりました。流動資産のうち現金預金は 77 億 7,770 万円です。

総負債 50 億 6,161 万円のうち、固定負債は 27 億 4,363 万円、流動負債は 23 億 1,798 万円となりました。なお、長期・短期の借入金は 10 億円、未払金等が増加したため負債額が前年対比 17 億 5,369 万円増加しました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 300 億 2,085 万円となり、前年対比 1 億 9,385 万円増加しました。

また、減価償却の累計額は、238 億 4,107 万円であり、基本金の当期組入額は 3 億 3,280 万円で組入合計額は 426 億 1,211 万円となりました。

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	2014 年度末	2013 年度末	増 減
固定資産	27,249,911	26,041,504	1,208,407
有形固定資産	19,602,846	18,405,597	1,197,249
その他の固定資産	7,647,065	7,635,907	11,159
流動資産	7,832,544	7,093,410	739,134
資産の部合計 (a)	35,082,455	33,134,914	1,947,541

(負債・基本金・消費収支差額の部)

科 目	2014 年度末	2013 年度末	増 減
固定負債	2,743,630	1,822,786	920,844
長期借入金	900,000	0	900,000
退職給与引当金	1,843,630	1,822,786	20,844
流動負債	2,317,976	1,485,129	832,847
短期借入金	100,000	0	100,000
未払金	1,352,905	623,252	729,653
前受金	814,073	812,107	1,966
預り金	50,998	49,770	1,228
負債の部合計 (b)	5,061,606	3,307,915	1,753,691
第 1 号基本金	41,881,106	41,548,303	332,803
第 3 号基本金	100,000	100,000	0
第 4 号基本金	631,000	631,000	0
基本金の部合計	42,612,106	42,279,303	332,803
翌年度繰越消費支出超過額	12,591,257	12,452,304	△138,953
負債・基本金・消費収支差額合計	35,082,455	33,134,914	1,947,541

正味資産 (a - b)	30,020,849	29,826,999	193,850
--------------	------------	------------	---------

	2014 年度末	2013 年度末
減価償却額の累計額	22,841,066	23,176,579
基本金未組入額	1,568,540	39,402

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,411,103,400円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

23,841,065,830円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,568,539,671円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（施設設備引当特定資産・退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産）の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,776,122,476	1,948,327,469	172,204,993
（うち満期保有目的の債券）	(1,199,920,000)	(1,220,936,000)	(21,016,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	524,150,860	521,244,000	△ 2,906,860
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合 計	2,300,273,336	2,469,571,469	169,298,133
（うち満期保有目的の債券）	(1,199,920,000)	(1,220,936,000)	(21,016,000)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リ ー ス 料 総 額

未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品

21,198,860円

10,461,560円

その他の機器備品

28,459,933円

14,976,280円

8. 関連当事者との取引等の状況

(単位：円)

属性	役員法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事実上の関係				
理事	小澤優一	—	—	弁護士	—	—	顧問料（注1）	1,298,000	—	—
監事	大萱生哲	—	—	弁護士	—	—	顧問料（注1）	1,944,000	—	—

(注1) 取引価格については、第三者との取引価格を参考にしている。

3. 財産目録の概要

I 資産総額	35,082,455,475 円
II 負債総額	5,061,606,789 円
III 正味財産	30,020,848,686 円

2015年3月31日現在

科目	内訳	金額 (円)
一 資産額		35,082,455,475
(一) 基本財産		19,602,845,640
1 土地	当別キャンパス 290,863.28 m ² 札幌あいの里キャンパス 28,576.31 m ² 茨戸教育研修センター 1,155.00 m ² 計 320,594.59 m ²	423,741,327 1,376,521,535 9,996,000 1,810,258,862
2 建物	当別キャンパス 79,797.13 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,514.34 m ² 茨戸教育研修センター 418.33 m ² 計 97,729.80 m ²	10,727,912,449 2,297,840,475 37,480,485 13,063,233,409
3 構築物		215,206,972
4 図書		2,970,347,309
5 教具・校具・備品	55,146 点	1,536,809,316
6 車輛		6,989,772
(二) 運用財産		15,479,609,835
1 現金・預金		7,077,696,616
2 積立金	引当特定資産、学術研究奨励基金	7,100,000,000
3 貯蔵品	医療用薬品、医療材料	29,133,094
4 電話加入権		5,529,579
5 未収入金	医療収入、退職金財団、補助金等	720,550,356
6 長期貸付金	奨学金	541,535,999
7 短期貸付金	学生援助資金	760,000
8 仮払金		4,404,191
二 負債額		5,061,606,789
1 固定負債		2,743,630,436
(1) 長期借入金		900,000,000
(2) 退職給与引当金		1,843,630,436
2 流動負債		2,317,976,353
(1) 短期借入金		100,000,000
(2) 未払金	経常経費	1,352,904,949
(3) 前受金	学生生徒等納付金、施設設備利用料等	814,073,000
(4) 預り金	税金等	50,998,404

4. 財務比率の推移

(1) 財務比率

①消費支出比率

帰属収入で消費支出を賄っているかという経営分析指標である帰属収支差額比率は、5年間平均3.4%でした。主な収入および支出の5年間の平均比率は、以下のとおりです。

●収入（対帰属収入％）：学生生徒等納付金66.9%、補助金11.1%、事業収入（医療収入等）14.9%

●支出（対帰属収入％）：人件費56.7%、教育研究経費33.4%、管理経費6.2%

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名	算式	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	全国平均
経営状況はどうか	消費支出比率 ▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	96.4	94.1	96.3	98.4	97.9	94.0
	帰属収支差額比率 △	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.6	5.9	3.7	1.6	2.1	6.0
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率 ~	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	64.8	67.9	67.2	67.4	67.4	51.8
	寄付金比率 △	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.6	0.8	1.4	1.1	0.8	2.2
	補助金比率 △	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.2	11.0	11.1	10.4	10.9	10.5
支出構成は適切であるか	人件費比率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.9	54.6	57.0	58.1	56.8	49.0
	教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.3	33.2	32.1	33.9	34.5	36.4
	管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.0	6.2	6.5	6.0	6.3	7.0
	借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	基本金組入率 △	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	2.1	2.1	15.7	17.0	3.6	11.0
	減価償却費比率 ~	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	10.9	11.1	11.2	11.9	10.9	9.9
収支のバランスはとれているか	人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	87.7	80.4	84.7	86.2	84.4	94.5
	消費収支比率 ▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	98.5	96.1	114.3	118.6	101.6	105.6

②貸借対照表関係比率

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名	算式	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	全国平均
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率 △	$\frac{\text{基本金}+\text{消費収支差額}}{\text{負債}+\text{基本金}+\text{消費収支差額}}$	89.5	90.6	88.0	90.0	85.6	85.5
	消費収支差額構成比率 △	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{負債}+\text{基本金}+\text{消費収支差額}}$	-32.2	-31.0	-32.8	-37.6	-35.9	-16.0
	基本金比率 △	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	97.5	99.9	96.4	96.9
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率 ▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{基本金}+\text{消費収支差額}}$	87.0	83.4	88.9	87.3	90.8	100.5
	固定長期適合率 ▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{基本金}+\text{消費収支差額}+\text{固定負債}}$	81.6	78.5	83.8	82.3	83.2	91.2
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率 ▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.9	75.5	78.2	78.6	77.7	85.9
	流動資産構成比率 △	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.1	24.5	21.8	21.4	22.3	14.1
	減価償却比率 ~	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	62.2	64.4	56.9	63.0	61.7	50.0
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率 △	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	484.6	649.5	325.6	477.6	337.9	243.4
	前受金保有率 △	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	789.1	1,100.5	908.6	802.5	869.5	355.6
	退職給与引当預金率 △	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	52.9	54.8	55.8	54.9	54.2	57.4
内部留保比率 △	$\frac{\text{流動資産}+\text{その他固定資産}-\text{負債総額}}{\text{負債}+\text{基本金}+\text{消費収支差額}}$	35.2	38.5	32.4	34.5	29.7	26.4	
負債の割合はどうか	固定負債構成比率 ▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{基本金}+\text{消費収支差額}}$	5.9	5.6	5.3	5.5	7.8	8.7
	流動負債構成比率 ▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{基本金}+\text{消費収支差額}}$	4.6	3.8	6.7	4.5	6.6	5.8
	総負債比率 ▼	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	10.5	9.4	12.0	10.0	14.4	14.5
	負債比率 ▼	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{基本金}+\text{消費収支差額}}$	11.7	10.4	13.7	11.1	16.9	17.0

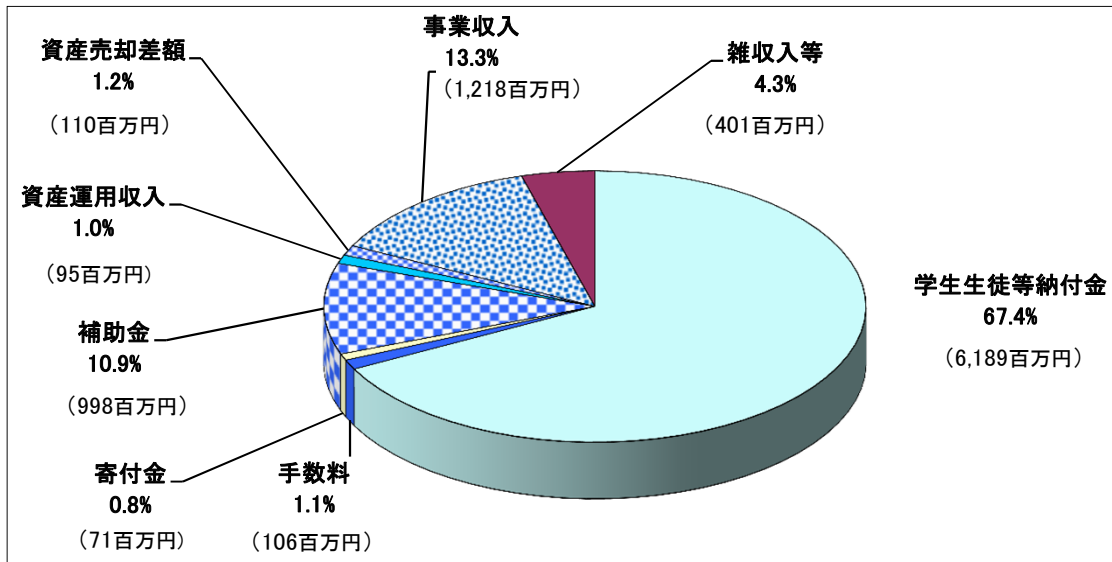
※全国平均：全国 543 法人平均（2013(平成 25)年度）、同系平均：医歯他複数学部 31 法人平均（2013(平成 25)年度）

※日本私立学校振興・共済事業団「平成 26 年度版今日の私学財政」を参考に作成

参考資料：決算の推移

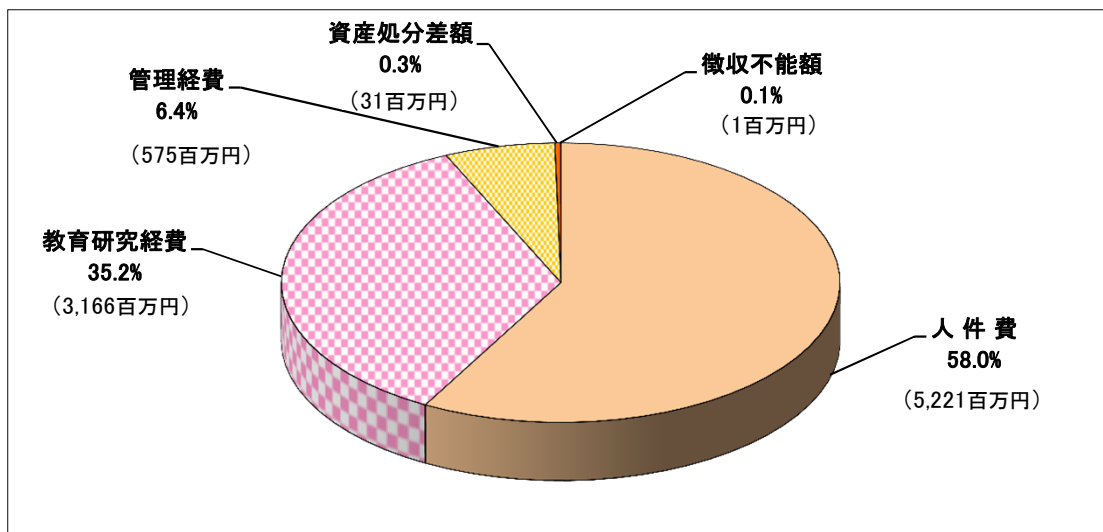
1. 2014(平成26)年度 消費収支の構成比率

①帰属収入 9, 188百万円



②基本金組入額 333百万円

③消費支出 8,994百万円

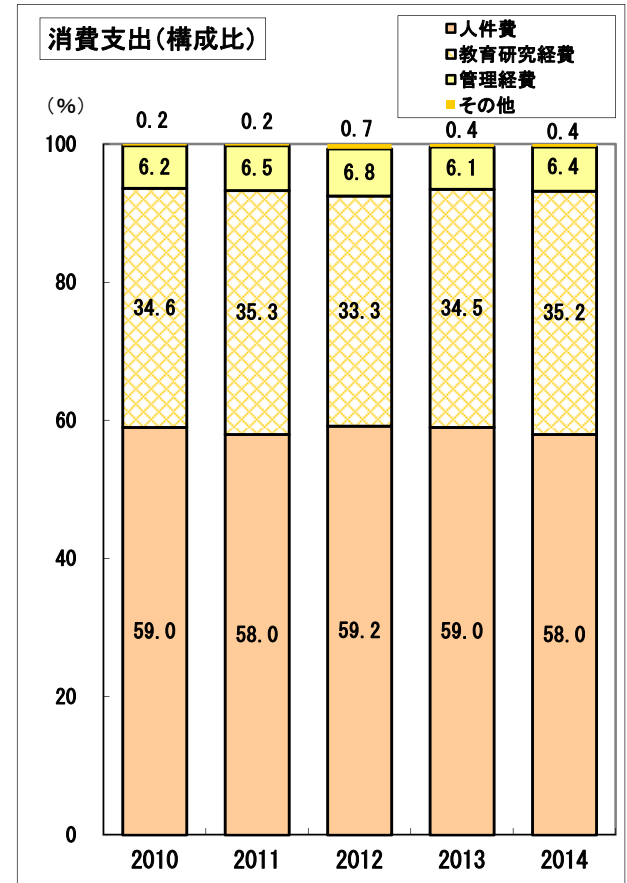
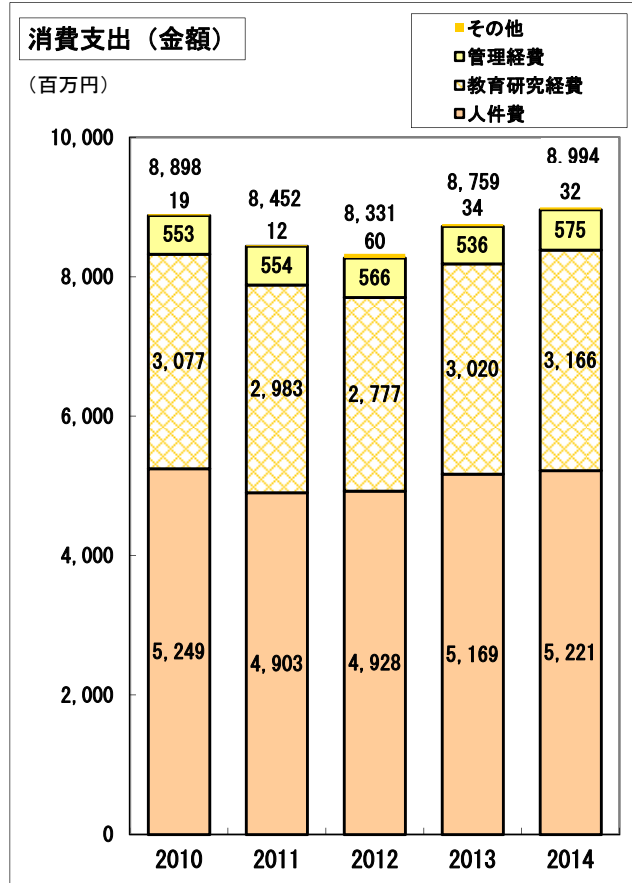
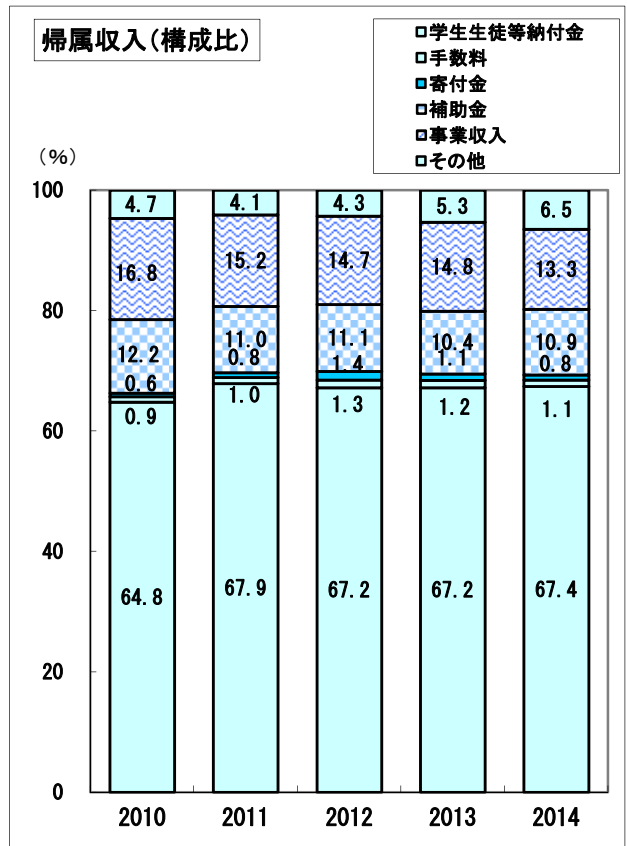
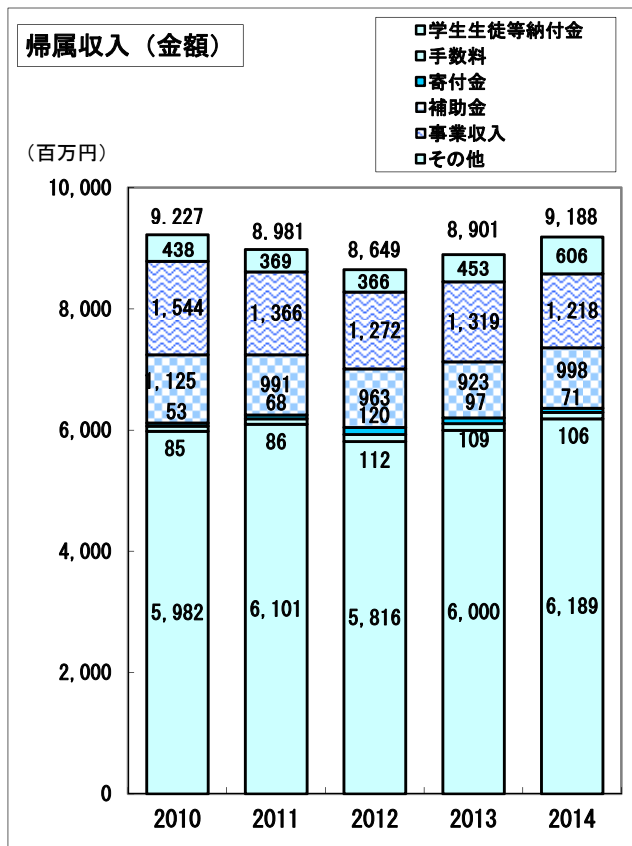


消費収支差額 (①-②-③) Δ 139百万円

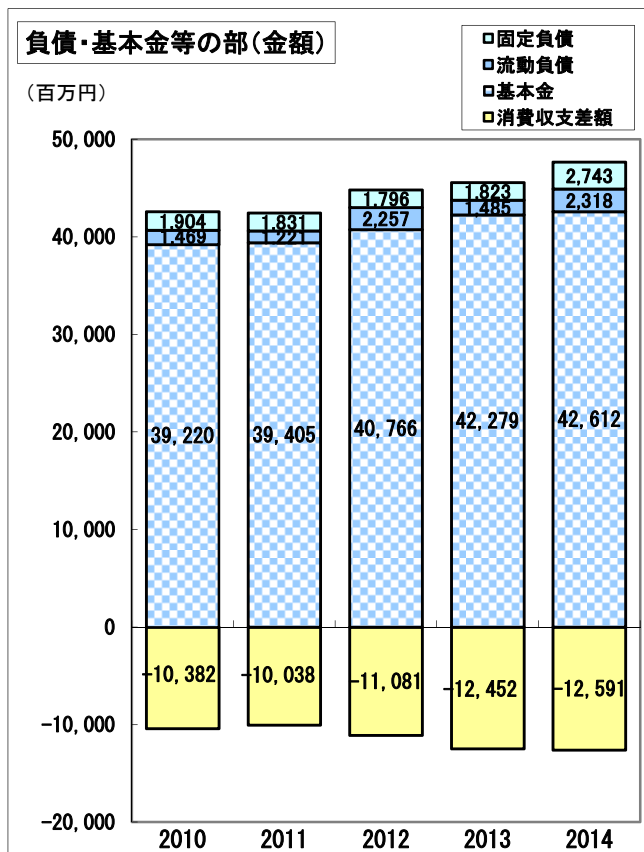
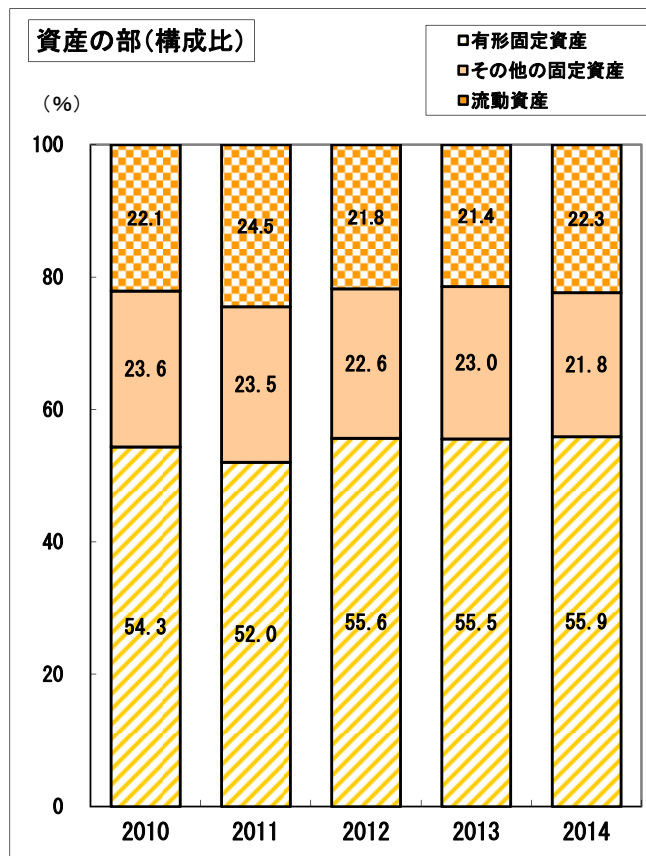
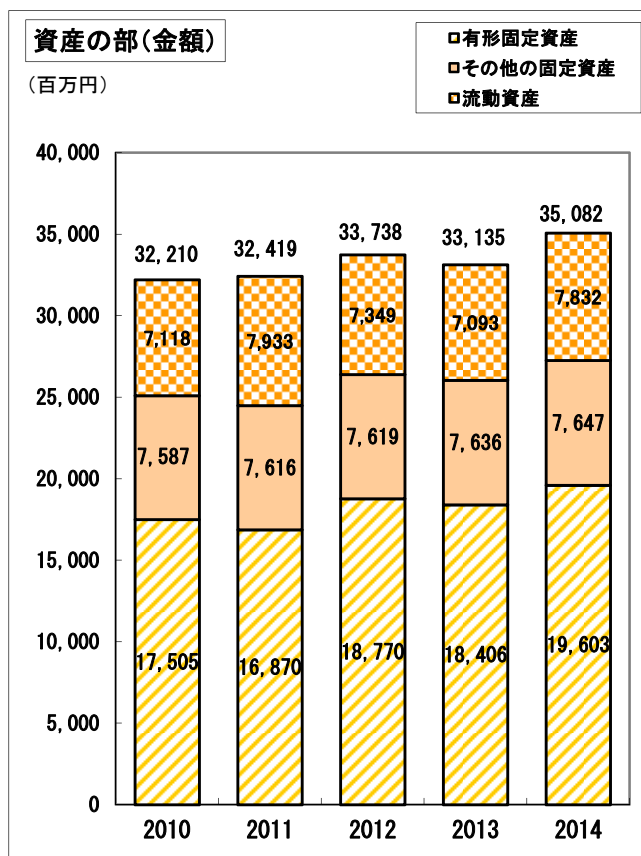
帰属収支差額 (①-③) 194百万円

(2) 財務状況のグラフ

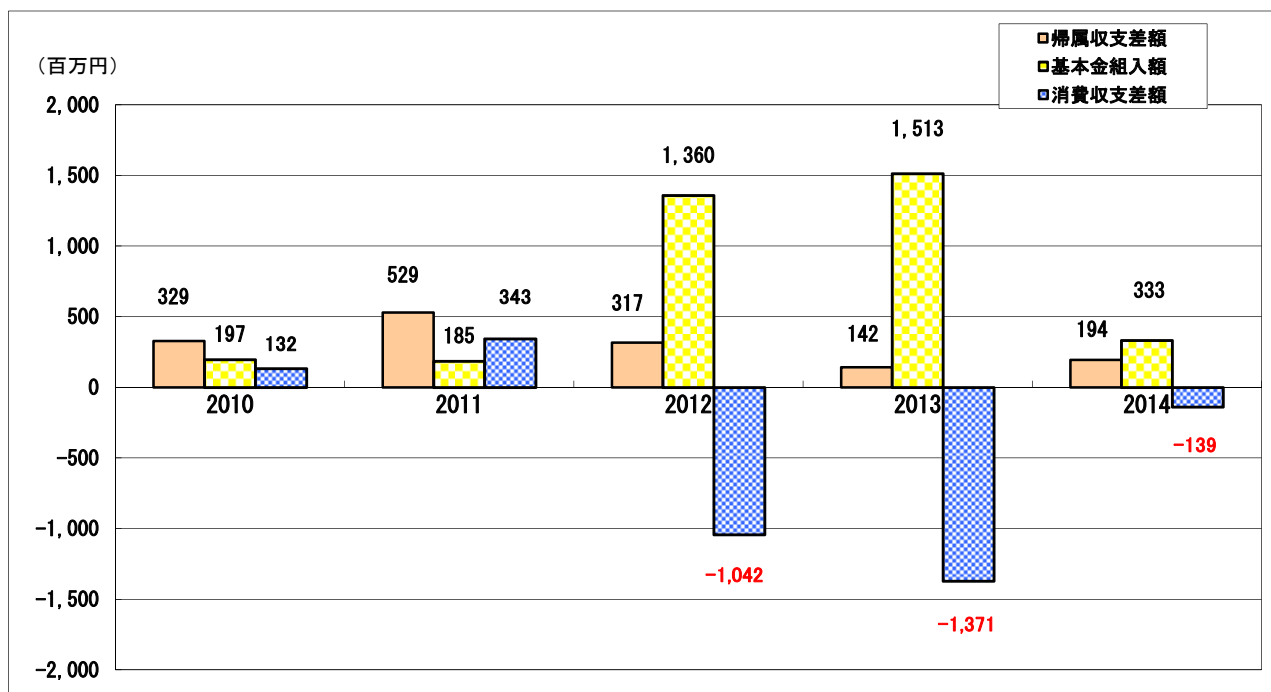
①消費収支計算書



②貸借対照表



③ 帰属収支差額



(注) 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出

消費収支差額 = 消費収入 - 消費支出

(消費収入 = 帰属収入 - 基本金組入額)